

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社リビングプラットフォーム

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社リビングプラットフォーム
【英訳名】	living platform, Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 洋文
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南2条西二十丁目1番12号
【電話番号】	011(633)7727(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 浩太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目12番1号
【電話番号】	03(3519)7787(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 浩太郎

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日
売上高	(千円)	3,599,674
経常利益	(千円)	52,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	24,838
四半期包括利益	(千円)	24,838
純資産額	(千円)	434,441
総資産額	(千円)	6,545,915
1 株当たり四半期純利益	(円)	18.52
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△191,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	722,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	1,445,709

回次		第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益	(円)	7.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第 9 期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的関税政策に端を発した通商問題の動向や英国のEU離脱問題等、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業に於いては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2018年には28.1%に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループと致しましては、社会的使命を踏まえ、今期、新規5施設（介護施設4施設、認可保育所1施設）の開設を行ない、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高3,599百万円、営業利益139百万円、経常利益52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、6,545百万円となり、前連結会計年度末から724百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が402百万円、建設仮勘定が611百万円増加した一方、建物及び構築物が108百万円、土地が169百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、6,111百万円となり、前連結会計年度末から698百万円増加しております。

これは主に、短期借入金が66百万円、長期借入金が670百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、434百万円となり、前連結会計年度末から26百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が24百万円増加したことによるものであります。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い介護施設の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、高齢者グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。

許認可を必要とする介護付き有料老人ホームや高齢者グループホームの優先順位を高く設定致しますが、一方自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をして参ります。

<障がい者支援事業>

当社グループの障がい者サービス事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。

生活訓練、就労移行、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとして共同生活援助（グループホーム）を提供し、また、人材不足が深刻な介護、保育や食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、障がい者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

<保育事業>

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後とも待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められて参りました。

当社グループでは、この教育という要素を重要視し、グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育を企業主導型保育制度を活用しつつ、認可保育園等と共に保育事業所の整備を進める方針です。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが19百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが191百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが722百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,445百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益55百万円、減価償却費88百万円及び売上債権の増加額102百万円等により、19百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出708百万円、有形固定資産の売却による収入344百万円及び定期預金の払戻による収入148百万円等により、191百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,304百万円及び長期借入金の返済による支出634百万円等により、722百万円の収入となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,378,000	1,378,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	1,378,000	1,378,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	1,378,000	—	79,000	—	630,249

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社HCA	東京都千代田区内神田二丁目2番6号 田中ビル	812,000	60.55
金子洋文	東京都港区	418,000	31.17
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	58,400	4.35
有限会社ミロス	東京都新宿区西新宿三丁目3番23号	28,000	2.09
77ニュービジネス投資有限責任組合	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	18,000	1.34
ほくほくキャピタル株式会社	富山県富山市中央通り一丁目6番8号	3,600	0.27
田中宏明	東京都千代田区	1,000	0.07
河江健史	千葉県佐倉市	1,000	0.07
小林北斗	埼玉県川口市	1,000	0.07
計	—	1,341,000	100.00

(注) 上記のほか、自己株式37,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,341,000	13,410	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,378,000	—	—
総株主の議決権	—	13,410	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リビングプラットフォーム	北海道札幌市中央区南2条 西20丁目1番12号	37,000	—	37,000	2.7
計	—	37,000	—	37,000	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(2019年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,516,915
受取手形及び売掛金	859,850
商品及び製品	1,737
原材料及び貯蔵品	11,074
前払費用	126,290
その他	108,952
流動資産合計	2,624,821
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	953,996
車両運搬具（純額）	2,034
工具、器具及び備品（純額）	55,319
土地	700,211
リース資産（純額）	593,450
建設仮勘定	624,343
その他（純額）	4,125
有形固定資産合計	2,933,481
無形固定資産	
のれん	170,570
ソフトウェア	4,380
その他	2,271
無形固定資産合計	177,222
投資その他の資産	
投資有価証券	54,215
長期貸付金	31,155
差入保証金	435,422
繰延税金資産	40,170
長期前払費用	18,907
その他	229,058
投資その他の資産合計	808,929
固定資産合計	3,919,632
繰延資産	
創立費	63
開業費	1,305
その他	91
繰延資産合計	1,461
資産合計	6,545,915

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	346,545
未払金	203,037
前受金	232,406
賞与引当金	55,857
未払法人税等	29,892
未払費用	332,077
1年内返済予定の長期借入金	571,190
リース債務	18,815
預り金	41,089
その他	33,062
流動負債合計	1,863,972
固定負債	
長期借入金	2,613,719
退職給付に係る負債	91,504
社債	70,000
リース債務	702,352
長期前受金	523,658
その他	246,266
固定負債合計	4,247,500
負債合計	6,111,473
純資産の部	
株主資本	
資本金	79,000
資本剰余金	1,092,499
利益剰余金	△663,057
自己株式	△74,000
株主資本合計	434,441
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益累計額合計	—
純資産合計	434,441
負債純資産合計	6,545,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,599,674
売上原価	3,148,866
売上総利益	450,807
販売費及び一般管理費	310,853
営業利益	139,954
営業外収益	
受取利息及び配当金	273
その他	17,052
営業外収益合計	17,325
営業外費用	
支払利息	49,060
その他	56,047
営業外費用合計	105,107
経常利益	52,173
特別利益	
固定資産売却益	4,394
退職給付引当金戻入額	45
特別利益合計	4,439
特別損失	
投資有価証券売却損	1,394
その他	19
特別損失合計	1,414
税金等調整前四半期純利益	55,197
法人税、住民税及び事業税	30,359
法人税等調整額	—
法人税等合計	30,359
四半期純利益	24,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	24,838
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	24,838
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,838
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,197
減価償却費	88,067
繰延資産償却	3,144
のれん償却額	11,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,412
受取利息及び受取配当金	△273
支払利息	49,060
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,394
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,034
未払金の増減額 (△は減少)	△9,243
前受金の増減額 (△は減少)	7,318
未払又は未収消費税等の増減額	△5,125
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,115
その他	△25,297
小計	92,941
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△49,728
法人税等の支払額	△23,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△708,180
有形固定資産の売却による収入	344,314
投資有価証券の売却による収入	1,606
貸付金の回収による収入	300
助成金収入	46,718
定期預金の払戻による収入	148,000
敷金及び保証金の差入による支出	△43,443
敷金及び保証金の回収による収入	12,538
長期前払費用の取得による支出	△2,045
建設協力金の回収による収入	7,164
無形固定資産の取得による支出	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,028

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,245
短期借入金の返済による支出	△183,700
長期借入れによる収入	1,304,000
長期借入金の返済による支出	△634,389
割賦債務の返済による支出	△5,409
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	550,656
現金及び現金同等物の期首残高	895,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,445,709

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	130,000千円	130,000千円
差引額	20,000千円	20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	120,758千円
賞与引当金繰入額	1,627千円
退職給付費用	4,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,516,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△71,205千円
現金及び現金同等物	1,445,709千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	24,838
普通株式の期中平均株式数(株)	1,341,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

株式会社リビングプラットフォーム

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三浦 太 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

丸山 高雄 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リビングプラットフォームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リビングプラットフォーム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上